

2019.8.15

中国経済情勢／現地出張レポート

中国経済は安定を保持しつつも米中摩擦の悪影響への懸念が増大

～日本企業の投資環境は改善傾向が続き、日本企業も積極化～

<寧波・北京・武漢・上海出張報告（2019年7月11日～27日）>

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

<主なポイント>

- 本年 2Q の実質 GDP 成長率は、前年比+6.2%と前期に比べ 0.2%ポイント下回った。1Q 成長率は 4 月から実施された増値税引き下げの前に生じた駆け込み需要により押し上げられていた。2Q はその「水増し」部分が剥落し、伸び率が低下した。
- 先行きの見通しについては、米中摩擦が予想以上に悪化したことを背景に、3 か月前に比べて予想を下方修正する見方が増えた。政府の経済政策関係者を中心に、年後半も 2Q 比横ばい圏内の 6.1~6.2%程度で推移し、来年は 6.0%前後まで低下するとの見方が一般的となっている。これに対して、3Q 以降インフラ建設投資の緩やかな増加、乗用車販売の前年比伸び率の上昇等が小幅ながら成長率を押し上げ、年後半の成長率は 6.3~6.4%と緩やかな回復に向かうとの見方もある。
- 本年の成長率が 6.2%、来年の成長率が 6.0%の場合、16~20 年の平均成長率は 6.5%に達せず、20 年の実質 GDP を 10 年対比倍増させるという国家目標も達成できなくなる。これについては、今回面談した政府関係者、エコノミストのほぼ全員が「改革の推進を犠牲にしてまで、2.0 倍にこだわる必要はない」との見解で一致。
- 昨年後半は自動車販売台数前年比の大幅な落ち込みが消費全体の押し下げ要因となったが、今年はそのマイナス要因がなくなることが予想される。このため、年後半は消費の伸びが前年に比べて高まり、これが GDP 成長率の押し上げ要因となると考えられる。なお、好調なネット販売（実物商品ネット販売額 1~6 月累計前年比 +21.6%）、サービス消費を含めれば、消費全体としては引き続き堅調が続いている。
- G20 に合わせて行われた日中首脳会談において良好な関係が改めて確認されたほか、来春の習近平主席訪日もほぼ確定した。このため、日本企業の対中投資拡大、中国企業との協力関係強化等に対する中央・地方政府の期待は一段と強まっている。中国でも指折りの日本通として知られる友人は「最近の日中関係は 1980 年代に戻った。少なくとも今後 5 年間はこの状態が続くと思う」と語った。
- 中国各地の地方政府幹部の外資企業誘致姿勢はこの 1~2 年、積極化してきている。上海市、武漢市等主要都市の幹部は以下のように考えている。「市政府としては投資環境改善に必要な対策に関する正確な理解が必要である。日本企業として投資環境改善に関する要望が何かあれば、すぐに率直に意見を述べてほしい。そうでなければ市政府として適切な対応策を実施することができない。」

1. 足許のマクロ経済と先行きの見通し

(1) 第2四半期の成長率は6.2%と予想通りの着地

①一部に先行き楽観論が見られるが、政策責任者は慎重な見方

国家統計局が7月15日に公表した本年2Qの実質GDP成長率は、前年比+6.2%と前期（同+6.4%）に比べ0.2%ポイント下回った（図表1参照）。

本年1Qは、4月から実施された増値税引き下げの前に駆け込み需要が生じたことにより0.1~0.2%押し上げられた¹。本年2Qはその「水増し」部分が剥落したため、前期に比べて伸び率が低下した。この点については、中国政府の経済政策運営関係者や民間エコノミストの事前予想と一致していたことから、2Qの成長率低下についてとくに大きな予想外のことはなかった。

【図表1】主要経済指標（前年比%）

	実質 成長率	輸出 (USD)	輸入 (USD)	固定資産投資 (年初来累計)	消費財 売上総額	消費者 物価	不動産販売価格 (年初来累計)
17年	6.8	7.9	16.1	5.9	10.2	1.6	5.6
18年	6.6	9.9	15.8	5.9	9.0	2.1	10.7
17年1Q	6.9	4.2	23.3	9.2	10.0	1.4	4.7
2Q	6.9	6.3	14.2	8.6	10.4	1.4	4.6
3Q	6.8	6.0	14.6	7.4	10.4	1.6	3.9
4Q	6.8	9.9	13.0	5.9	10.2	1.8	5.6
18年1Q	6.8	13.0	19.1	7.4	9.8	2.2	6.6
2Q	6.7	10.9	19.9	6.0	9.4	1.8	9.5
3Q	6.5	11.6	20.7	5.4	9.3	2.3	10.2
4Q	6.4	4.4	4.8	5.9	9.0	2.2	10.7
19年1Q	6.4	1.0	-4.3	6.3	8.3	1.8	6.6
2Q	6.2	-1.5	-3.9	5.8	8.4	2.6	7.5

（資料：国家統計局、CEIC）

しかし、先行きの見通しについては、米中摩擦が予想以上に悪化したことを背景に、3か月前に比べて予想を下方修正する見方が増えた。4月後半の前回出張時点では、3Q以降、緩やかな回復傾向を辿るとの見方が最も多かった。今回の出張の7月後半時点では、その見方は最も楽観的な見通しと見られるようになっていた。すなわち、4月後半時点では、2Qは+6.2~6.3%に一旦減速するが、その後緩やかな回復に転じ、下期は6.3~6.4%、通年でも6.3~6.4%という見方が標準的だ

¹ 増値税引き下げの影響についての詳細は、本研究所の筆者サイトに掲載されている「中国経済は本年第1四半期の経済失速リスクを克服して安定軌道へ〈大連・北京・上海出張報告（2019年4月15日~27日）〉」p.2~4を参照。

URL：https://www.canon-igs.org/column/190415_seguchi.pdf

った。7月後半時点でも年後半の回復を予想する見方もあったが、少数派となっていた。政府の経済政策関係者を中心に、年後半も2Q比横ばい圏内の6.1~6.2%程度で推移し、来年は6.0%前後まで低下するとの見方が一般的となっている。

これに対して、少数派ではあるが、年後半の成長率が6.3~6.4%と緩やかな回復に向かうと予想する見方もある。そうした専門家は、インフラ建設投資の緩やかな増加、乗用車販売の前年比伸び率の上昇等が小幅ながら成長率を押し上げると見ている。

②2020年成長率目標未達の可能性に対する見方

元々2016年に決定された第13次5か年計画では、2020年の実質GDPの水準が2010年の2倍以上に達することが国家目標とされていた。そのためには16~20年の平均成長率が6.5%に到達することが必要であり、それが第13次5か年計画の成長率目標値として決定されていた。

図表2が示す通り、仮に、本年の成長率が6.2%、来年の成長率が6.0%の場合、16~20年の平均成長率は6.5%に達せず、20年の実質GDPを10年対比倍増させるという国家目標も達成できなくなる。筆者が国家統計局のデータを基に手元で試算した結果は以下の通りである。つまり、今年の成長率が6.2%の場合には、来年の成長率が6.2%に達しなければ、2020年の成長目標値に届かない。

【図表2】2020年の実質GDPが2010年対比倍増を達成するために必要な成長率

19年成長率	20年成長率	20年の10年対比伸び率
6.2%	6.0%	1.997倍<未達>
6.2%	6.2%	2.001倍<達成>
6.3%	6.1%	2.001倍<達成>

(注) 16~20年平均成長率=6.5%の場合、20年の10年対比は2.0013倍。

現時点で主流となっている上記の見通しを予測する政府関係者、エコノミスト等に対して、筆者が「2020年の実質GDPを2010年の2倍にするという国家目標を達成するために、追加的に何らかの景気刺激策を実施するのではないのか」と質問したところ、全員がほぼ同様に以下の通り回答した。

「個人的な見解であるが、1.99倍も2.0倍も大差はない。1.99倍に達していれば、2倍とほぼ同じであり、経済政策運営として1.99倍を2.0倍にする意味は大きくない。それに対して、いま中国政府が取り組んでいる改革の推進は極めて重要な目標である。改革の推進を犠牲にしてまで、2.0倍にこだわる必要はない。」

この回答は筆者にとって予想外だった。そういう見方をする人がいることはある程度予想していたが、ほぼ全員が同じように回答したという事実は驚きだった。

こうした実質GDP倍増目標未達を容認する考え方が、今回の出張で筆者が面談した専門家のほぼ全員に共有されていた背景について、ある政府高官に改めて確認したところ、以下の回答が返ってきた。

「中国政府が目指す国家目標は 17 年 10 月の党大会を機に大きく転換した。それ以前の中国政府は、成長率、雇用等の量的な指標に代表される高度成長の達成を最重視していた。しかし、党大会において習近平主席は、中国は高度成長を目指す時代から質向上を目指す新時代へ移行すると述べた。それ以後、中国政府は成長率達成の目標に固執する必要がなくなり、環境改善、製品・サービスの品質向上など、経済社会の質を向上させるための改革推進を重視する時代に移行した。」

さらにその高官は次の点も付け加えた。

「以前は社会安定のために雇用機会の確保が重視され、そのために成長率目標の達成が重要だった。しかし、今は生活が豊かになるとともに質の向上が重要になる一方、少子高齢化が進み始め、人手不足の方が深刻な問題となっている。こうした経済社会の構造変化を背景に、雇用確保のための景気対策の重要性が低下した。これも中国政府が成長目標に固執しなくなった要因である。以上のような考え方は、一般の政府関係者やエコノミストより、党中央・国務院の国家指導者層の方がより明確に認識している。」

このように、政府関係者、エコノミスト等の間では、成長率目標より改革推進の方が重要であるとの認識が広く共有されていることが改めて明らかになった。

(2) コンポーネント別動向

①外需

輸出（ドルベース）は、昨年 11 月以降、前年比伸び率が急速に鈍化し、2Q は前年比 -1.5% と、1Q（同+1.0%）に比べてさらに伸び率が低下した（図表 3 参照）。これは元々本年 1 月から予定されていた対米輸出関税の大幅引上げ（昨年 12 月 1 日の米中首脳会談で関税引上げの実施は延期された）を前に駆け込み輸出が生じた反動およびシリコンサイクルの影響によるものである。

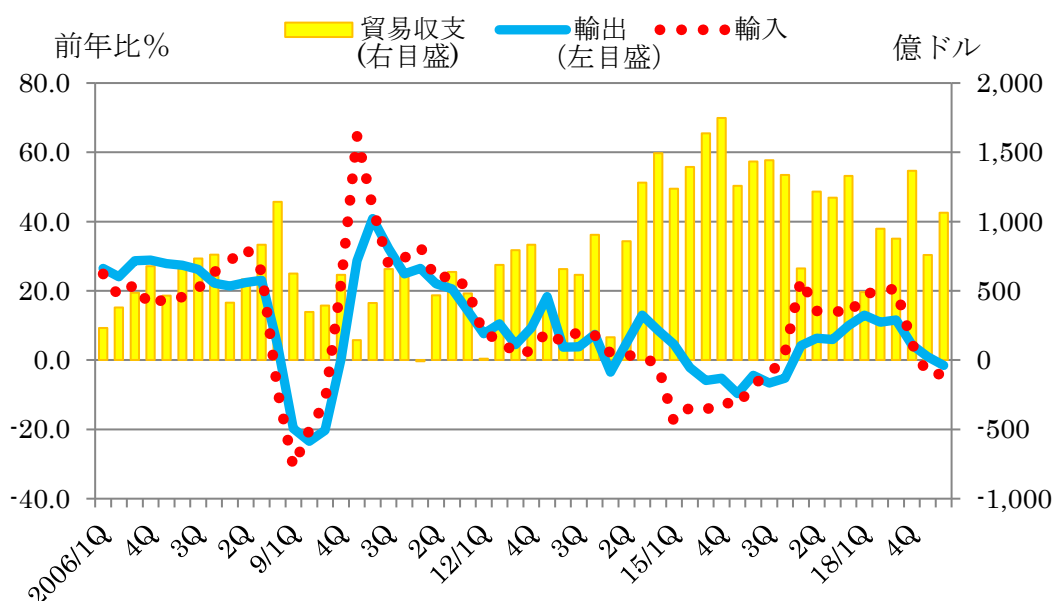
実質 GDP 成長率に対する外需の寄与度前年比の推移をみると、本年 1Q が +1.5%、2Q が +1.3% と 2 四半期連続で 1% 以上の寄与度を記録しており、成長率押し上げ要因となった。これは寄与度に関する四半期ベースの統計データの公表が始まった 2009 年以降初めてのことである。

2007 年以前は、輸出投資主導型の経済構造だったため、とくに輸出が好調だった 2005~2007 年の 3 年間は、通年ベースでの外需の寄与度が 1% を上回っていた（2005 年 +1.4%、6 年 +1.9%、7 年 +1.5%）。しかし、その後はリーマンショック後の長期的な世界経済停滞の影響もあり、内需主導型の経済成長モデルへと移行したことから、外需の寄与度が 1% に達することが殆どなくなった（1% 以上に達したのは、10 年 3Q +1.0%、13 年 1Q +1.1%、15 年 1Q +1.3% の 3 四半期のみ）。

今年の上半期に 2 四半期連続で寄与度が 1% を上回った原因は、輸入の減少である（図表 1 参照）。これは中国政府が米国の経済制裁措置に対抗して米国からの輸入品に対して輸入関税を引き上げたこと、対米輸出の減少に伴ってその生産に使わ

れる部品の輸入が減少したことなどが影響している。足元の中国の内需は安定的に推移していることから、輸入の減少が長期的に持続することは考えられないため、近い将来輸入が増加に転ずることが予想されている。その場合、これは成長率の押し下げ要因として働く。

【図表 3】 輸出入前年比・貿易収支（ドルベース）の推移



(資料 CEIC)

対米輸出については、昨年 12 月からスタートした米中間での貿易交渉が 5 月入り後に決裂し、中国からの輸出品 2000 億ドル相当を対象に輸入関税が 25%に引き上げられた（5 月 10 日）。その決裂後、一旦協議が中断したが、G20 前後の交渉により協議が再開された。しかし、7 月下旬に行われた協議の内容に対してトランプ政権が強い不満を抱き、8 月入り後、これまで関税引き上げの対象とされていなかった残りの約 3000 億ドル相当分を対象に 10%の関税引き上げを発表した。

4 月末時点までは多くの中国人が協議はいい方向に進んでおり、米中貿易摩擦の鎮静化は時間の問題であるといった楽観的な見方が広く共有されていた。それが 5 月以降突然暗転したことから、米中摩擦に対する見方およびそれが中国経済に及ぼす悪影響を悲観する見方が急速に強まった。その結果、中国経済の先行きに対する見方も急速に悪化した。これが 4 月時点に比べて 7 月時点の中国経済の先行き見通しに対する見方が下方修正された主因である。

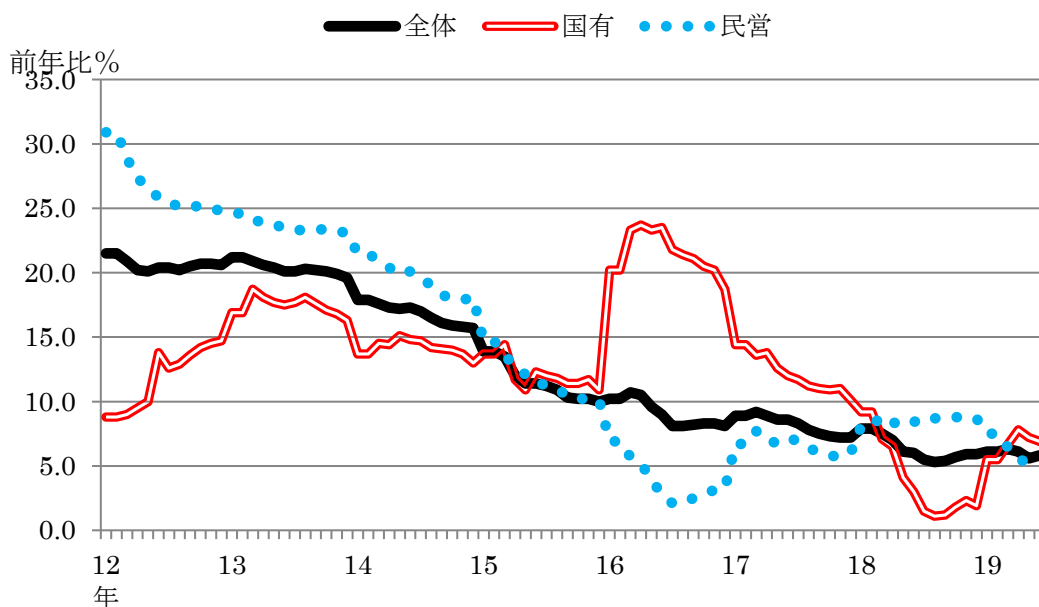
外需の先行きについては、米国との貿易協議、およびそれに伴う米国側の対中制裁措置の中身について誰も予想できない状況が続いているうえ、上記の輸入増加のタイミングも予測が難しいことから、外需全体について見通しが立てられない状況にある。

②固定資産投資

2Qの固定資産投資の年初来累計前年比の伸び率は+5.8%と前期(同+6.3%)に比べて若干低下した(図表1および4参照)。その主な要因は、民間設備投資の伸び率低下(前年比1Q+6.4%、2Q+5.7%)である。金融リスク防止のために推進しているシャドバンキングおよびネット金融の管理監督強化により、信用力の低い民間企業向けの資金供給に対する抑制が強まっていることが影響している。

この間、インフラ建設投資は昨秋以降地方政府の資金繰り制約が徐々に緩和されつつあることを背景に、緩やかな回復傾向を辿っていた(図表5参照)。しかし、2Qについては、金融機関からの資金供給に対する管理が緩んでいないこともあって、回復傾向が足踏みした(インフラ建設投資年初来累計前年比1Q+4.4%、2Q+4.1%)。

【図表4】 国有・民間企業の固定資産投資(年初来累計前年比)の推移



(資料 CEIC)

不動産市場は、昨年半ば以降、不動産在庫のレベルが適正化し、不動産市場の需給バランスはやや逼迫した状況が続いている。こうした不動産取引の活性化を背景に、不動産開発投資累計前年比は1Q+11.8%、2Q+10.9%と2桁の高い伸びが続いている(図表4参照)。

先行きについては、民間設備投資、インフラ建設投資、不動産投資ともに横ばい圏内で推移するとの見方が多い。それに対して、以下のような一部の上振れ要因を背景に、投資全体が緩やかな回復傾向を辿ると予想する見方もある。

第1に、一定の条件を満たす範囲内で特別地方債(「専項債」²⁾)発行額の限定的な増加が認められることを背景に、年後半はインフラ建設の緩やかな拡大が続く。

² 一定の収益性が見込まれる、地方政府のインフラプロジェクトの事業資金を調達するために発行することが認められる特別地方債。事業に対応する収入を償還財源とする。

第2に、本年6月、李克強総理が、今後5年間にわたり老朽化した集合住宅設備（水回り、エレベーター、窓、断熱材増強等）の修繕を促進する政策を発表した。対象物件は全国で16万か所、4200万戸に達し、必要財源は4兆元とも言われる。その財源は中央政府が負担する方針。これも一種のインフラ整備と考えられる。

第3に、民間設備投資については、4月の増値税引き下げ、5月の社会保障負担引き下げ等の効果が秋以降徐々に見られ始め、小幅ながら押し上げ効果が生じる。

その他の不動産開発投資、国有企業製造業の設備投資は横ばい圏内の推移が予想されていることから、投資全体の伸び率も小幅ながら高まる方向に向かう。

【図表5】インフラ建設投資（年初来累計前年比）の推移



（資料：CEIC）

③消費

消費は、2Qの消費財小売総額前年比が+8.4%と、前期（同+8.3%）とほぼ同じ伸び率となった。単月ベースの前年比の推移をみると、6月（同+9.8%）は18年3月（同+10.1%）以来の伸び率に達した（図表6参照）。

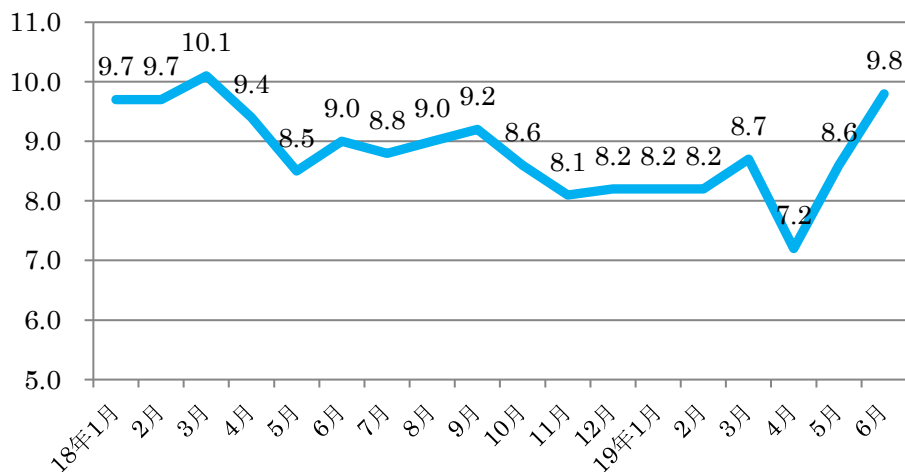
国家統計局の説明によれば、6月に消費の伸び率が高まった要因は、同月の自動車販売額が前年比+17.2%増と大幅な伸びを示し、これが消費全体を1.6%ポイント押し上げたことが主因。それは、7月1日以降、北京、天津、上海、広州、深圳、広東省等主要省市で新たな自動車排ガス基準「国6」が導入されたため、その実施前に、以前の「国5」基準適応車種が投げ売りされ、自動車販売が急伸したことによるもの。

通常、自動車販売台数として用いられている統計データは、工場出荷台数のデータに基づいていることから、小売統計（消費財小売総額）上の6月の販売急増が統計データ上に反映されておらず、国家統計局が発表した統計データとは異なる動きをしている（図表7）。

工場出荷台数と実際の販売台数は、ディーラー在庫が大きく変動しない限りほぼ一致するが、今回は過剰に蓄積していたディーラー在庫分が一気に投げ売りされた

ことから、2つのデータの間大きなギャップが生じたと考えられる。

【図表 6】消費財小売総額の推移（単位・前年比%）



（資料 CEIC）

それでも、自動車販売台数前年比の推移を見ても、5月（前年比-16.4%）をボトムに、6月（同-9.6%）、7月（同-4.3%）とマイナス幅が縮小し、明確な回復傾向が見られ始めている。

前年18年の自動車販売台数前年比の推移をみると、2Q+8.3%、3Q-7.0%、4Q-13.0%と、17年後半の駆け込み需要³の反動から、年後半にかけて急速にマイナス幅が拡大した。今年はそうした特殊要因がないため、年後半は徐々に安定的な伸び率へと回帰していくことが考えられる。

このような特殊要因を背景に、昨年後半は自動車販売台数前年比の大幅な落ち込みが消費全体の押し下げ要因となったが、今年はそのマイナス要因がなくなることが予想される。このため、本年後半は消費の伸びが前年に比べて高まり、これがGDP成長率の押し上げ要因となると考えられる。

なお、好調なネット販売（実物商品ネット販売額1~6月累計前年比+21.6%）、サービス消費を含めれば、消費全体としては引き続き堅調が続いている。

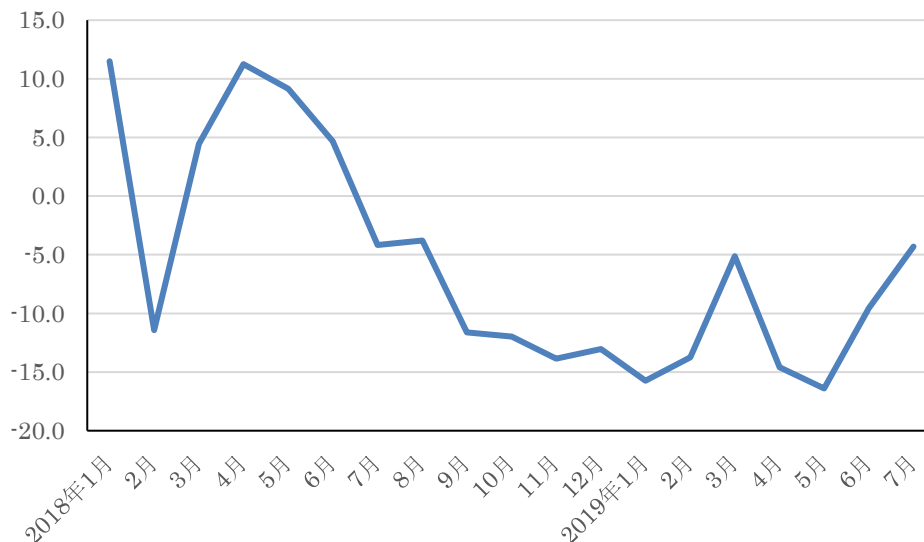
消費のベースとなる所得面を見れば、可処分所得の伸びが引き続き安定的に推移していることが消費の堅調を裏付けている（図表8参照）。

所得の伸びを支える雇用情勢を見ると、雇用吸収力の高いサービス産業の好調が続いていることから、2Q調査の失業率は5.1%と前期（5.2%）に比べて若干低下し、引き続き低位で安定している。なお、2Qの都市部の有効求人倍率は1.22と過去最高水準だった前期（1.28）に比べて低下したが、依然安定的に推移している。

このように雇用情勢は引き続き良好な状況を保持しており、それに支えられる形で消費も堅調が続く見通しである。

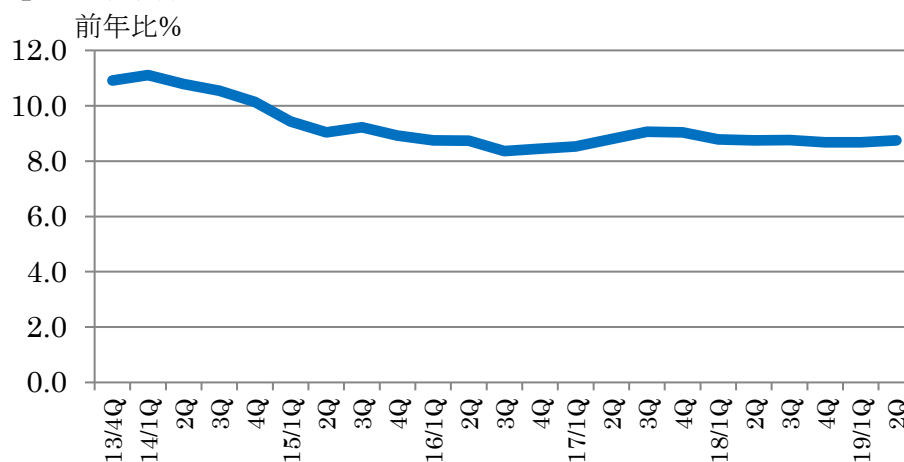
³ 17年末で排気量1.6リットル未満の小型車を対象とする自動車税の軽減措置が終了したため、その前に駆け込み需要が生じたもの。

【図表 7】自動車販売台数<工場出荷台数>（単位・前年比%）



（資料 CEIC）

【図表 8】可処分所得の推移



（資料 CEIC）

④消費者物価

2Q の消費者物価上昇率は前年比+2.6%と、前期（同+1.8%）に比べて上昇した（図表 1 参照）。これは、天候要因により果物類の価格が上昇したことに加え、アフリカ豚コレラの影響で繁殖可能な雌豚が減少して豚の供給量が低下し、豚肉価格の上昇が続いていることが主因。前者についてはすでに低下傾向に向かいつつあるが、後者の豚肉価格は年後半も上昇傾向が続く見通し。非食品価格の前年比上昇率は1%台で引き続き安定的に推移している。

2. 中国地方政府の誘致姿勢積極化と日本企業の対中投資拡大

①中国各地の地方政府の日本企業誘致姿勢は一段と積極化

本年 5 月以降、米中摩擦が一段と悪化の方向に向かっているほか、世界経済も先

行き緩やかな下降傾向を辿るとの見方が増え、それらが中国経済に与える悪影響に対する不安が高まっている。このため、中国国内でも政府関係者、エコノミスト、企業関係者等各方面において中国経済の先行きに対する見方が前期に比べて慎重な見方へと傾いている。

そうした中で、数少ない明るい材料が日中関係の改善である。G20に合わせて行われた日中首脳会談（6月27日）において良好な関係が改めて確認されたほか、来春の習近平主席訪日もほぼ確定した。このため、日本企業の対中投資拡大、中国企業との協力関係強化等に対する中央・地方政府の期待は一段と強まっている。

今回の出張中も、寧波市、天津市、武漢市の地方政府関係者から筆者に対して、日本企業の誘致あるいは中国企業の日本進出等に関する相談が相次いで寄せられた。しかもその積極姿勢は筆者もかつて経験したことがないほどの熱心さであり、日中関係の急速かつ大幅な変化を肌で感じさせるものとなっている。

中国国内でも指折りの日本通として知られる筆者の親しい友人と面談した際に、「中国国内から見る限り、最近の日中関係は1980年代に戻った。少なくとも今後5年間はこの状態が続くと思う」と語っていたのが非常に印象的だった。

1978年10月、中国のカリスマ的国家指導者だった鄧小平氏が日本を訪問し、日中平和友好条約調印の式典に出席した。その訪日に際して同氏は、中国は日本から先進技術と経営管理を学ぶべきであると語った。その偉大な国家指導者が日本滞在中に見せた低姿勢で友好的な態度に日本の多くの政治家や経営者が心を打たれ、1980年代は日中友好協力の黄金時代となった。

現在、日本国内では依然として反中感情が支配的であり、1980年代の友好ムードとはかけ離れているが、中国国内の対日感情は、昨年以来、数年前では全く想像もできないほど友好的になっている。日本の報道では、どうしても尖閣諸島周辺の海域における中国公船の動向や南シナ海における中国軍の動向に関する対立面が強調され、中国における一般国民の対日感情（あるいは安倍総理に対する評価）の目を見張るほどの改善や経済関係面での数年前とは様変わりした対日姿勢の積極化が報じられることは少ない。中国現地駐在の日本企業関係者の多くが中国側の大きな変化を伝える日本のメディア報道が少なく、その事実が日本で理解されていないことを大変残念に思っており、筆者もその思いを共有している。

②日本企業の中国ビジネス展開の積極化

以上のような、中国地方政府の対日姿勢の大幅好転を背景に、米中摩擦深刻化のリスクが高まりつつあるにもかかわらず、日本企業の対中投資姿勢は引き続き積極的なスタンスが続いている。

あるメガバンクの幹部によれば、5月前半に米中協議が決裂した以降も日本企業の取引先の中で対中投資計画を下方修正したという話は聞いたことがない由。それ以前に策定済みの巨額の増産投資計画も含めて、日本企業各社は積極的な中国ビジネス戦略を予定通り着々と進められている。

③引き続き目立つ悲観バイアスのかかったメディア報道

日本メディアの一部の報道では、日本の機械メーカーの工場が深圳から東南アジアに移転する理由として米中摩擦に伴う中国市場のリスクの高まりに対する対応策であると説明されていた。実際、当該企業自身も日本での記者会見でそうした説明を行ったようである。しかし、実態は米中摩擦が激化する前の時点で、業績不振が表面化していたことから工場移転の決定がほぼ下されていたと言われている。

また、最近、上海から撤退することを決めた大手百貨店も撤退理由の一つに米中摩擦の影響による消費の減速を挙げているが、これについても現地サイドでは理解できないとする見方が多い。事実、同じ上海市内において日系のコンビニエンスストアは店舗展開を積極的に加速している。

武漢では、ここ数年、日系大手スーパーの好調が続いているほか、本年入り後、新たに日系大手のコンビニエンスストアや飲食チェーン店が武漢進出を開始した。その他の地域でも日系小売関連企業の好調が続いている事例は多く耳にする。

表面的な成長率の数字だけを見ると、かつての2桁成長から6%台まで低下しており、中国経済がスローダウンしているように見える。しかし、現地に進出している日本企業の実感では、中国国内市場のパイは拡大し続けている。事実、中国が10%前後の成長率だった2009～10年に比べて現在の中国経済の規模は3倍弱にまで拡大しており、6%成長と言っても、10年前の16%以上の成長率に匹敵する新たな市場が生み出されているのである。

④企業業績は二極分化

ただし、中国市場における日系企業の業績は二極分化しており、市場ニーズを的確に捉えてそれに合わせた商品・サービスを提供している企業は好調を持続する一方、それができていない企業の業績は悪化している。こうした二極分化の減少は日系企業のみならず、欧米等外資企業においても共通にみられる現象である。

最近是中国企業の競争力が様々な分野で向上してきているため、外資企業でもグローバル市場における激しい競争で勝ち残れるような強い競争力を持つ企業でなければ中国国内市場で生き残ることが難しくなっている。中途半端な競争力の企業では採算悪化に苦しむのが一般的である。

⑤中国地方政府側の期待：武漢市政府幹部のコメント

北京のエコノミストと話していると、米中摩擦の悪影響で経済の先行きの見方が悲観的になっているという話ばかりが聞こえてくる。しかし、今回訪問した寧波、武漢、上海では、地方政府関係者および日本企業関係者の双方が、米中摩擦の影響はほとんど感じていないと語るのをしばしば耳にした。

実際、長期的な視点から中国市場を捉えているある著名な欧州系大企業の幹部は、「経済環境が下降局面に向かっている時こそが投資のチャンスである。そういう時

には不動産も安いし、地方政府からも歓迎され、各種優遇策を受けやすい。まさに今こそそのチャンスの時である」と語っていた。実際その企業は昨年、中国における巨額の投資案件を発表した。

一方、中国の地方政府は、現時点では米中摩擦の影響はほとんど受けていないが、将来ダメージを受けるリスクに備えて外資企業の誘致に積極的に取り組んでいる。

とくに今回印象的だったのは、筆者が面談した武漢市政府幹部の以下のコメントだった。上海市の日本企業関係者にこのコメントを伝えたところ、上海市政府幹部もほぼ同じスタンスである由。

「17年以降、中国各地の地方政府の投資誘致に対する取り組み姿勢は大きく変化した。武漢市は中央政府が重視している長江経済帯中流域の中核都市でもあるため、とくに優秀なリーダーが書記に就任し、先頭に立って内外企業の投資環境改善に関する要望に対して積極的に耳を傾け、市政府の各種施策に活用している。そうしたトップリーダー自らが先頭に立つ積極姿勢は以前の指導層には見られなかった姿勢である。」

「武漢市政府と武漢に進出している企業の目標は一致している。武漢市の経済が発展し、当地の企業業績が改善して大きな利益を生み出せば、武漢市の税収が増え、新たな雇用が生み出される。これは双方にとって望ましいことである。」

「市政府としては投資環境改善に必要な対策に関する正確な理解が必要である。日本企業として投資環境改善に関する要望が何かあれば、すぐに率直に意見を述べてほしい。そうでなければ市政府として適切な対応策を実施することができない。以前であれば、厳しい要求をした企業に対して、行政が抑圧的な指導・管理を行うことがよくあったが、今は何を言ってもそうした副作用は生じない時代になったことを理解してほしい。」

「市政府としてすぐに日本企業との投資環境に関する意見交換の場を設けたいのでジェトロ等日本側責任者の方々にその意向を伝えてほしい。」

以上